

平成29年（2017年）6月定例議会本会議（6月16日）

中学校完全給食実施等検討特別委員長中間報告

ただいま議題となりました、中学校完全給食実施等検討特別委員会における審査の経過と結果の中間報告を申し上げます。

本委員会は、これまで延べ9回の会議を開くとともに、市内小学校や中学校給食実施自治体等へ3回の視察を行い、審査を進めてまいりました。

ここで、本委員会の設置経緯を申し上げます。

かねてから、本市議会では、一般質問等により中学校の給食のあり方について質疑を行い、市民ニーズを十分に考慮し、併せて財政面の負担も考慮しながら実施形態に関して積極的な検討を行うことを要望してきました。その結果、平成28年度予算に関する市長の施政方針において、中学校完全給食実施に向け大きく方向転換をし、昨年7月の総合教育会議において、市立中学校における全員喫食による完全給食を実施することが決定されました。その決定をうけ、本市議会としても、中学校完全給食の実施方式等を検討するに当たり、主体的に取り組むことで、議会としての責任を果たすべく、平成28年9月2日の本会議において本委員会が設置されました。

中学校での完全給食実施方法には、中学校に給食室を新たに整備

し調理する自校方式、給食調理場を整備するセンター方式、近隣の小学校を親校とし、中学校の分を調理し配送する親子方式と3つの方式が考えられます。どの方式により実施すべきか、中学生に望ましい昼食のあり方や保護者等の要望、学校現場の状況、そして、本市の財政状況など、多面的、総合的に検討してまいりました。

まず、中学校完全給食実施に向けた検討状況についての、これまでの審査における主な質疑を申し上げますと、専門家や公募市民を検討組織構成員に含めない理由、食物アレルギーにおける対応基準設定の考え方、中学校給食実施を市内の経済効果につなげるための事業者ヒアリングの必要性、センター方式シミュレーション用地の現場確認の必要性、建築基準法上の接道要件における課題、交付金等の活用を財政部等と連携する必要性、栄養教諭・学校栄養職員の配置における基本方針、今後の学校統廃合等を視野に入れた検討の必要性、調理後2時間以内の喫食を可能とする配送ルートの検証、2つの小学校から1つの中学校へ配送する親子方式の検討の必要性、親子方式における給食室の建築基準法上の用途についてであります。

これらの質疑及び意見をもとに、5月23日及び6月12日の委員会

において、調整を行った結果、中学校完全給食の実施方式を決定するに当たり、本委員会として提言を行うことを決定しましたので、以下、本委員会の提言を申し上げます。

現在、本市の中学校給食はミルク給食であり、昼食は家庭からの弁当持参を原則としている。しかし、近年は経済的な理由のみならず家庭の事情で栄養バランスの取れた昼食を用意できない生徒がいることが課題となっている。

このような中、教育委員会は中学校の昼食に関する施策を試行的に進めてきたが、昨年7月総合教育会議において市立中学校で完全給食を実施することを決定した。

その実施方法については、中学生に望ましい昼食のあり方を実現するとともに、将来にわたる財政状況等を総合的に検討した上で決めるべきである。

よって、中学校完全給食実施方式を決定するに当たり、本委員会の次の意見に留意するよう強く要望する。

1 生徒たちの望ましい昼食について

- (1) 生徒たちの健やかな成長・発達のために必要、かつ、おいしく、楽しく、喜ばれる昼食が提供できること。

(2) 市立学校に在学する全ての生徒に対し完全給食としての学校給食を実施すること。

(3) 食育の観点から、栄養バランスを考慮し、旬の地元の食材をできるだけ使用すること。

2 本市の財政状況について

厳しい財政状況を踏まえ、整備に係る経費から運営に係る経費までのトータルコストを考慮し、財源を確保するよう努めること。

3 食の安全・安心について

(1) 学校給食衛生管理基準を満たすとともに、食に関する事故(食中毒や異物混入)の発生防止に資するものとする。

(2) アレルギー対応食を提供するための設備は安全性を確保すること。

4 給食室整備の実現性について

(1) 学校・教育活動への影響は可能な限り抑えるようにすること。

(2) ひとつの方式による実施に固執せず、組み合わせ方式による実施も考慮すること。

5 全校への提供時期について

提供開始時期については、できるだけ早期に開始し、学校により差がでないように考慮すること。

6 児童生徒数の増減について

学校ごとの生徒数の増減に対して対応可能となるよう考慮するとともに、本市全体で今後、生徒数の著しい減少が想定されるが、施設整備において、将来的に過剰な投資とならないようにすること。

7 市内経済への影響について

食材調達、配送、施設整備について、市内経済にいい影響となるような工夫をすること。

以上で中間報告を終わります。